

## 社会参画の資質・能力を高める主権者教育とは（2）

—地域課題への関心を高めるために—

菊地 洋\*、藤村和弘・中村功佑・杉本一晟\*\*

\*岩手大学教育学部、\*\*岩手大学教育学部附属中学校

(令和4年3月14日受理)

### 1. はじめに

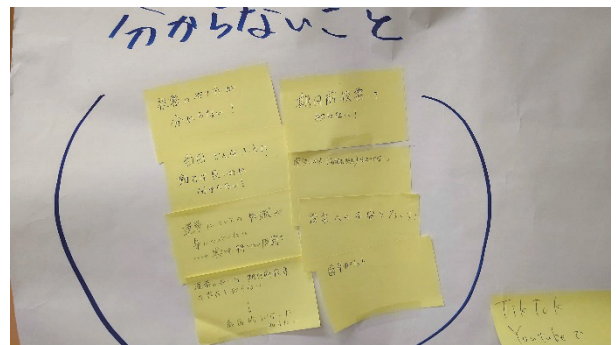
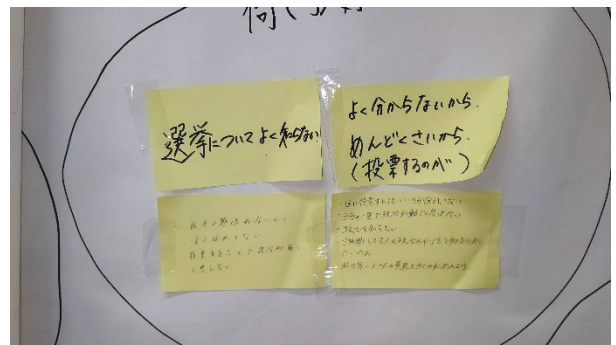
昨年度、附属中3年生に実施した調査では、国政レベルでの関心は比較的高いが、地方自治への関心はそれほど高くないことが明らかになった。一方で「社会参画」に意欲的に取り組む生徒は多いと思われる。特に、今年度、3年生は総合的な学習の時間で岩手県内の地域課題について考え、その土地に住む方や専門家、学習旅行先の中高生に提案する活動をしている。また、10月には衆議院議員選挙もあり、例年よりも政治や地域課題への高まるような学習環境にあったと思われる。このような学習環境にあった生徒が、どれほど政治や地方自治を自分事として捉えられているのかを生徒へ実施した意識調査や学習シートなどの記述から検討し、政治や地方自治への関心を高めるためにはどのような取り組みが有効なのかを考察したい。

### 2. 今どきの中学生・高校生の政治感覚

附属中におけるアンケート分析に入る前に、中学・高校生の政治意識を垣間見ることのできる2つの事例を紹介したい。

筆者の一人である菊地は、岩手大学地域課題解決プログラムで、奥州市選挙管理委員会と教育学部法学研究室が共同して「若い世代の投票率向上」について研究をしている。方策の一つとして、水沢高校1年生の有志(11名)と大学生(法学研究室3年4名、水沢高校出身の教育学部1年生4名)が協働して2022年3月に実施される奥州市市長選・市議会議員選挙に向けた選挙啓発動画の作成を行った。作成するにあたり、2021年10月に水沢高校生と大学生と交えた企画会議を実施した。

どのような動画を作成したいのか4つの班でワークショップをして意見を集約する過程をいくつか紹介する。



2021年10月22日実施のワークショップの一コマ

「投票しようとする際に何がわからないのか」という設問に、「選挙の知識がない」「投票の仕方がわからない」「当日、どうしてよいかわからない」といった意見、要約すると「投票方法に関する知識がない」→投票方法などを紹介したPR動画を作成すると若者の投票率向上につながるのではという思考が多く見られた。実際に作成し、公開にいたった動画は7本であるが、選挙権や投票に関する知識など4本(投票の手順2、クイズ2)、インタビュー形式2本(選挙管理委員会1、手のひらを人に見立てたもの1)であり、自分たちの

意見を政治へ反映させることの意義について語る動画は1本にとどまった。

また、附属中3年生の公民「第3章 現代の民主政治と政治」の単元において、学習課題を「平和な社会を築くために、私たちはどのように政治に関わるべきか」という学習課題を設定した。そこで選挙を取り上げ考察を行った生徒は、134名中、92名であった。本稿ですべてのポートフォリオを分析・紹介することはできないが、政治参加として投票率を高めるためにどのようにするかについて、移動投票所やインターネット投票などの案を提起する生徒や、オーストラリアを例に選挙を地元のイベントと一緒に実施するといったことで、選挙へ参加することだけでなく、参加することの特典を考えるとといった企画を提起する生徒もいた。しかし、政治参加は代表者を選ぶという選挙だけなのだろうか。地方選挙に着目し、地方における投票率UPを検討するものはあるが、選挙という間接民主制（代表民主制）だけではなく、地方自治で行われている陳情といった請願権や直接民主制の考え方を取り入れた直接請求権を指摘するものは極めて少なかった。

これらの事例から、中学生・高校生は「政治に参加すること＝選挙を通じて代表者を選ぶこと」であるというイメージが強く、自分たちで参加して話し合いながら地域課題を解決するといったイメージが希薄ではないのかという仮説が成り立つだろう。

昨今、社会参画という言葉が一般的になっているが、単に地域の活動に参加することではなく、地域の事業に企画・計画する段階からかかわることを中学生・高校生はそれほど意識していないのではないか。また、社会参画は、広い意味での政治への参画であるという認識には結びついていないのではないだろうか。

この点も踏まえ、附属中で実施したアンケートの結果の分析と検討を行いたい。

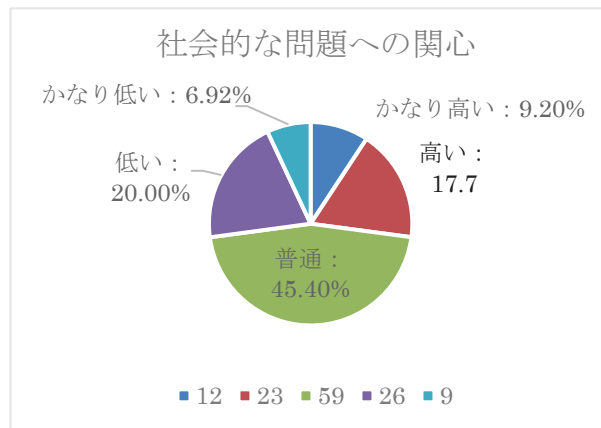
### 3. 附属中3年生へのアンケート結果

以下では、3年生へ実施したアンケートの分

析・検討を行う。

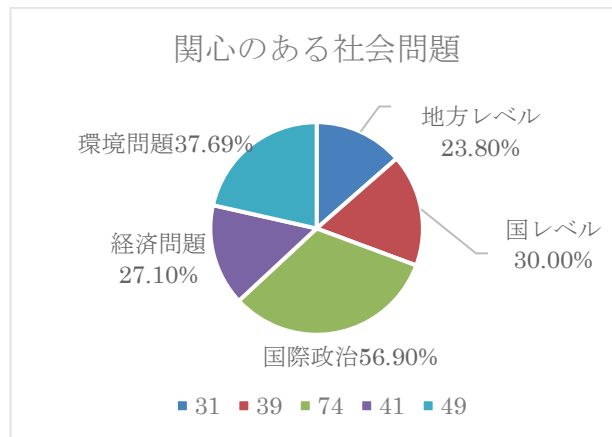
#### 【1】社会的な事象への関心

##### (1) 社会的問題への関心について



関心が高いと答えた割合は26.9%（かなり高い(9.2%)と高い(17.7%)）と全体の4分の1ほど、普通と答えた割合は45.4%と全体の半分弱、低いと答えた割合は26.9%（低い(20.0%)とかなり低い(6.92%)）となった。今年度は、衆議院議員選挙が行われ、コロナ感染もそれほど落ち着いていない状況下であるが、社会的な問題への関心が普通と答えた生徒が半分近くに及んだのは意外であった。

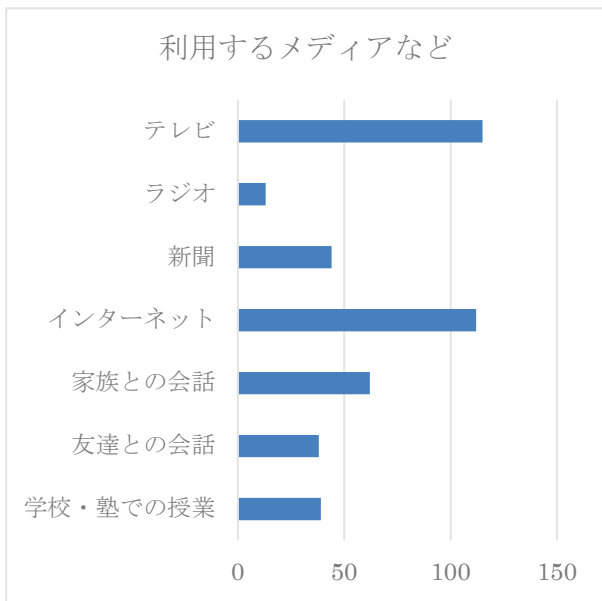
##### (2) 関心のある社会問題について



これは複数回答可としたデータであるが、生徒の半数以上が、国政政治(56.9%)に関心を持ち、次に環境問題(37.7%)と高く、国レベル(30.0%)、経済問題(27.1%)、地方レベル(23.8%)と、地方レベルへの関心がそれほど高くないことがわかる。生徒にとって、国際政治や地球環境、経済問題への高まりは、国境を越えた新型コロナの感染拡大とそれに伴うサプライチェーンの混乱に関する報道、また、SDGsに関するマスコミによる様々

なキャンペーンなどもあり、これらへの関心が高くなったと思われる。一方で、衆議院議員選挙もあり国レベルの問題への関心もそれなりにあるが、新型コロナで影響を受ける地域社会や震災復興などの報道は見聞きしていると思われるが、附属中の生徒にとっては、地域レベルの関心はそれほど高くないことが明らかとなった（この点については、(3)で再度言及したい）。

(3) どのようなメディアを通じて、社会的な問題を知るのか

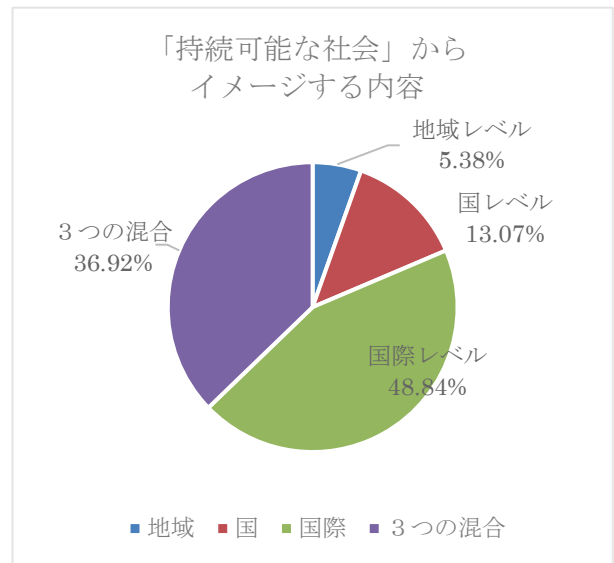


生徒の回答（複数回答可）によれば、メディアとしてのテレビやインターネットが多く、新聞・ラジオが少ないのは当然といえるだろう。一方、社会問題を学校・塾などで知るといふ生徒が39名いる。学校で教員が話す場合、政治的中立性などはある程度配慮がなされると思われるが、附属中の生徒は塾へ通う割合が高く、塾の講師（特に大学生の塾講師）がどのように社会問題を話しているのかが気になるところである。

また、(2)との関連で指摘しておきたいのは、テレビのローカルニュースは平日夕方6時が主であり、塾の授業時間と被っている。そのため、ニュースなどで地域のことを知る機会が少なく、その結果として地域に関する関心が薄いのではないかと推察することができる。

【2】身近な地域社会とのかかわりについて

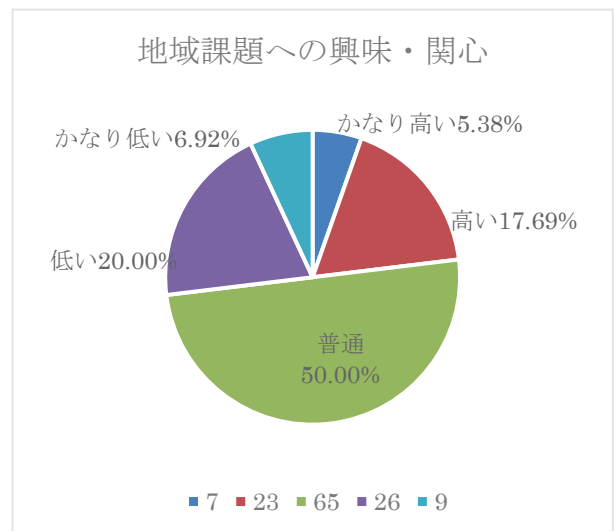
(1) 「持続可能な社会」を目指すといった言葉をよく耳にしたいと思います。その際、みなさんがイメージするのは、以下のなかでどのようなことに近いですか（1つを選択）



「持続可能な社会」の言葉からイメージする内容として、国際レベルの事柄と回答する生徒は48.8%、地域・国・国際レベルが絡み合っていると考えるのは39.9%。前の設問同様に、地域レベルをイメージする生徒は5.38%と少ない。

そこで、地域課題に限って生徒の関心について調べたのが以下の設問である。

(2) 地域で抱える様々な課題（例：過疎化、少子高齢化、地域活性化）に関して、どの程度の興味・関心がありますか？

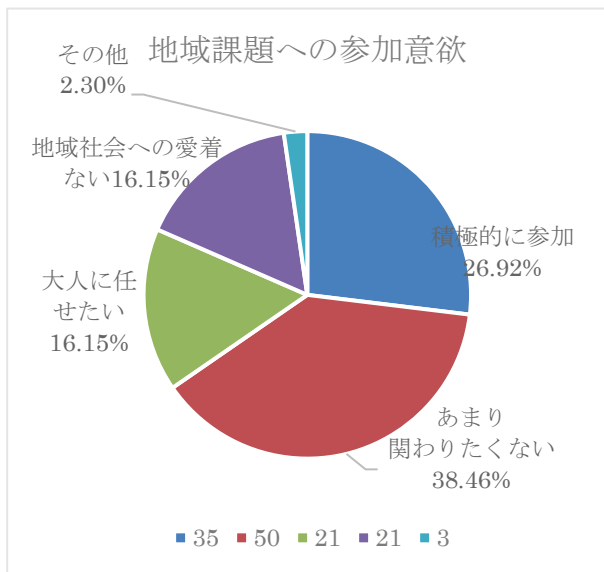


アンケートでは、設問で「過疎化・少子高齢化、地域活性化」を例にあげたこともあり、地域の諸問題にマイナスのイメージを持たれてしまったの

かもしれないが、ある程度高い関心を示している生徒は23.1% (かなり高い5.38%、高い17.7%) と全体の4分の1ほど、普通であると答えた生徒が50%、それほどの関心を示さない生徒も26.9% (低い20.0%、かなり低い6.92%) となった。

次に、今回、地域社会へ自発的・積極的にかかわる意欲があるかを問う設問を設けた。

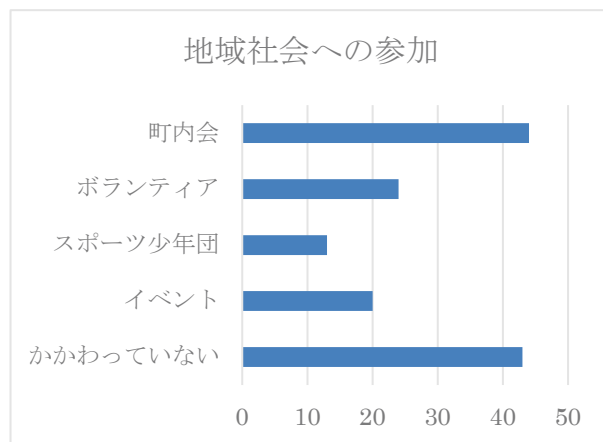
**(3) 自分が生活する地域で、みんなで一緒に考えなければならないことが生じた場合、自分も参加して一緒に議論し、解決へ導こうと考えますか？ (いずれかを選択)**



地域社会の一員として積極的に参加したいと答えるのは26.92%、地域社会の一員だが難しい問題にはあまり関わりたくないとしたのは38.46%、地域社会の一員という自覚はまだなく大人に任せたいとしたのは16.15%、地域社会への愛着はなく志の高い人へ任せたいとしたのは16.15%となった。このように、地域の諸課題へ積極的ににかかわりたいという意欲的な生徒は4分の1、むしろ中学生の段階では、積極的にはかかわりたくない(あまりかかわりたくない、大人に任せたい、地域への愛着がなく志の高い人へ)とする層が多いのは当然の結果であるかもしれない。一方で、地域の一員であるという自覚だけでみると、その自覚をもっているのは65.38%と6割の生徒であり、残りの4割が自分と地域社会との関係をどのように考えているのかについては、このアンケートだけでは不明である。

次に、地域社会とのかかわり方について調査したのが以下の設問である。

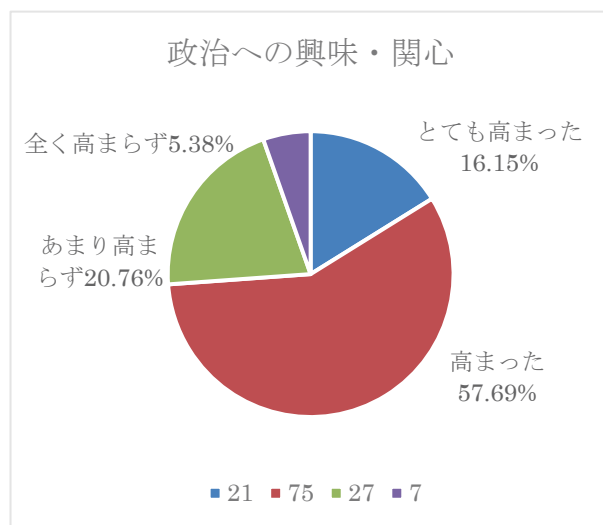
**(4) 皆さんは地域社会に何らかのかたちで関わっていますか？**



この設問をあえて設けたのは、一般の公立中と違い、附属中の生徒は広域から通学することから、学校と地域社会とのかかわりが希薄であると思われるため、自宅のある地域の自治会活動などへの程度かかわりがあるかを調査した。複数回答可の設問であるが、かかわっていないとの回答が43名(33%)いた。この数値については、一般の公立中学校との比較が必要でと思われる。

**【3】 公民分野の授業を受けて**

**(1) 皆さんは、公民の授業を受けて、政治への興味・関心は高まりましたか**

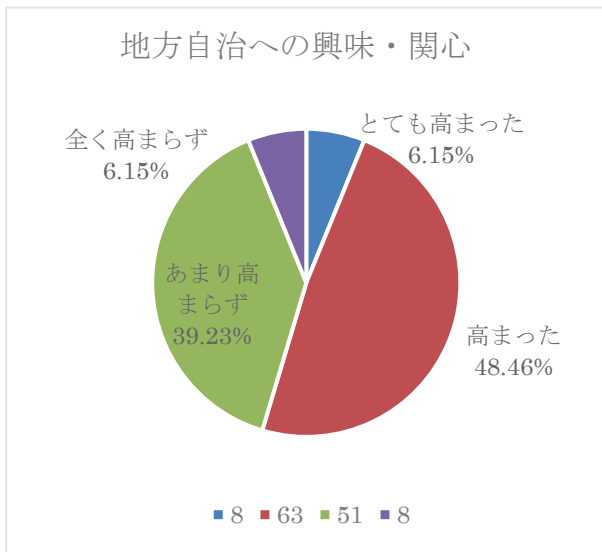


この回答からは、高まったと回答した数は(とても高まった16.15%、高まった57.69%)73.8%と4分の3ほどの生徒といえる。今年度は衆議院

議員選挙もあったこともあり、どのように高まったのか自由記述をみると、「政治がどのように行われているか細かく知ることができた」「今まで知らなかった国や社会生活の仕組みを学び日常生活でもふとしたところに学んだ内容が絡んでいることに気づき、他人事ではないなと感じた」といった回答が多かった。

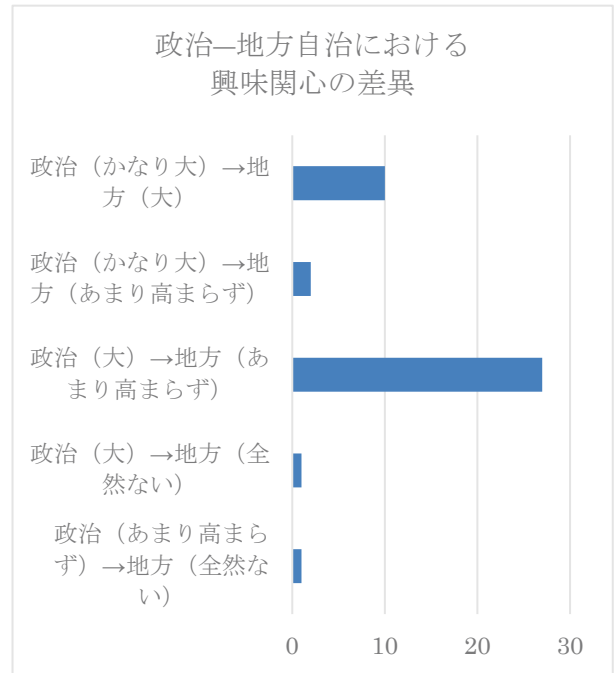
一方、地方に対する関心を問うたのが次の設問である。

**(3) 公民の授業を受けて、地方自治や地域社会への興味・関心は高まりましたか**



この回答で、高まったとする層（とても高まった6.15%、高まった48.46%）54.61%と、全体の半数をやや超える程度にとどまる。なぜそのように答えたかの自由記述を見ると、「地方自治や地域社会に関する知識は身に付いたものの、実際に自分が住んでいる「地域」と重ね合わせて考えることがあまりできなかつた」、「とても大切なことだと思ったけれど、実際に行動に移すには難しく、今の自分には意欲がわかなかつた」、「あまり、地域や私に直接関係するものではないと思つたし、具体的な実感がわかなかつた」、「自分の身の回りでそのような事が行われている実感が無い。国単位だとニュース等で知りやすいが、(地方自治などは) 地方ニュースぐらいでしかやっていないとつなげにくい」、「地方や地域の問題より、国際的な問題を解決する方が優先だと思うから」といったコメントが寄せられた。

そこで、国政レベルの政治と地方レベルの自治における生徒の興味関心の変化について、データ化したのが次の表になる。



上記の表は、政治—地方自治の興味関心でどれほどの開きがあるのかを抽出したものである。興味関心で地方自治の方を下げた生徒は41名。そのなかで、興味関心に1つの差が生じたのは38名、2つの差が生じたのは3名となる。詳細にみると、「政治 (かなり大) —地方 (大)」と1つ分の開きが生じたのは10名、「政治 (かなり大) —地方 (あまり高まらず)」と2つ分の開きが生じたのは2名、「政治 (大) —地方 (あまり高まらず)」と1つ分の開きが生じたのは27名、「政治 (大) —地方 (全然ない)」と2つ分の開きが生じたのは1名、「政治 (あまり高まらず) —地方 (全然ない)」と1つの開きが生じたのは1名である。

一方で、政治よりも地方自治の興味関心を上げたのは6名にとどまる。詳細にみると、「政治 (あまり高まらず) —地方 (大)」と1つ分の高まりが5名、「政治 (全然ない) —地方 (大)」と2つ分の高まりを示したのが1名である。そのように答えた理由をみてみると、「地域は身近なので直接かわってくるから」、「身近な地域課題が見れたから」、「地域社会でどのようなことがあるのかを知れた」、「自分たちで署名を集めたりしたら、自分たちが住みやすい町にするための条例を定められ

ると知ったから」といったコメントが寄せられた。

この点で、自分たちに身近で直接に意見などを反映することができるのが地方自治（住民参加）の特徴であることが、生徒にどれほど理解しているのかという疑問が残る。

その懸念は、次の設問からも生じる。

#### **（5）皆さんは、どのような行為を自分が政治に参加していると考えますか？（自由記述）**

この設問に対して、選挙（投票）と答えた回答が76名（88.46%）となった。この回答の高さは、10月に衆議院議員選挙があり、授業中にその話題が取り上げられたこともある。もちろん、「政治について意見を持ち、発信すること」「自分事として考える」といったコメントもあるが、みんなで話し合うといったコメントは見当たらなかった。

#### **4. 若干の考察と今後の課題**

このアンケート調査は、本来であれば、附属中と公立中との比較を行いたかったが、今年度も新型コロナウイルスの感染拡大などもあり、附属中以外では実施できなかった。そのため、あくまで仮説にとどまるが、①政治に参加するということは、選挙を通じて代表者を選ぶといった「代表制民主主義」のイメージが強く、②住民が参加して物事を解決するといった、いわゆる「参加型民主主義」「討議型民主主義」のようなイメージは附属中生には薄いと思われる。③その理由の一つとして、附属中生は地域の情報を得る時間が他の中学生よりも少ない可能性がある。また、実際には④政治問題・社会問題といった場合、自分の身近なところよりも、中央・あるいは国際問題の方がイメージしやすく、地方（地域課題）は身近すぎてかえってイメージしにくいのかもかもしれない。

②については、社会参画・住民参加といった言葉に政治をあえてイメージさせてしまうと、むしろ生徒から敬遠される可能性もあり、政治色を結びつかせない方がよいとの意見もあり得るだろう。しかし、住民参加といった場合、単に、ボランティアとして清掃活動に参加するというといったも

のと、参加して重要な役割を果たすといった次元では、含意される内容が異なるようにも思われる。中学生が想定している「住民参加」の意味は、今後調査する必要があるだろう。

今年度、附属中3年生は、総合学習の時間を通じて地域課題に取り組み、みんなで話し合い提案まで行っているが、このアンケート結果からは、その活動と地方自治への興味関心を高めることはなかなか結びついていない現状が明らかになった。

中学生には、政治や地方自治を自分事としてどのように捉えさせ、興味・関心を高めることができるかについては、高校の「公共」とのつながりも含め今後も引き続き検討していくことにしたい。

#### **謝辞**

アンケートに参加いただいた附属中3年生の皆さん、附属中社会科の先生方には心よりお礼を申し上げます。

#### **参考文献**

吉田徹 くじ引き民主主義 政治にイノベーションを起こす 光文社2021